SCB SHINKIN CENTRAL BANK

アジア業務相談室情報
Vol.２０

（２００３．６．１１）

信金中央金庫
SCB 総合研究所（アジア業務相談室）
〒104-0031　東京都中央区京橋 3-8-1
TEL.03-3563-7547　FAX.03-3563-7551
URL　http://www.scbri.jp

中国華南地域の投資環境

－東莞市の現況－

（要旨）

東莞（トンガン）市は深セン市の後背地として発展し、近年は日系自動車メーカーの進出が著しい広州市との間にあって、ますます注目を集めています。今回は 2003 年２月に香港支店より東莞市を訪問しましたので、VOL.20「中国華南地域の投資環境」として報告します。

１．東莞市は広東省中南部に位置し、北は省都・広州市、南は深セン市に隣接しており、香港へのアクセスも良好である。電子部品等の部品産業の集積が顕著で、輸出総額では７年連続で深セン市、上海に次いで第３位の実績を誇っており、近年、国際的製造基地として耳目を集めているところである。

２．物流拠点として虎門港を抱えるほか、深セン市、香港の港を利用できる。東莞市には５つ星のホテルが７つあり、ウォルマート(米)、カルフール(仏)、ジャスコ等、外資の小売業も進出している。事業・生活両面のインフラは良好であり、一頃悪かった治安も改善している。

３．広東省では直接投資のほかに、形式的には委託加工契約でありながら実際には外国企業が現地で生産および輸出入を行う「実質的な進出」方法があり、少ない投資コストで中国国内に実質的な自社工場を設立することができる。ただし、従来は東莞市への進出件数の大部分を委託加工が占めてきたが、傾向としては国内販売ができる直接投資形態へと移行しつつある。

４．1980 年代に進出した香港系企業による衣料品、皮革、プラスチック等の軽工業に加え、1990 年代に進出した台湾系企業により、東莞市はＩＴ産業の集積地といわれる。今やパソコンおよびその周辺機器、電子部品、ＯＡ機器、携帯電話等の一大生産・輸出拠点であり、パソコンを生産するための部品調達比率は 95%以上をカバーしているという。大企業は部品調達の容易さから独資で進出するケースが多く、中小企業は主に委託加工形態で進出している。

５．東莞市では政府自らがその役割を許認可ではなく、進出企業へのサービス提供と公言しているほど、ビジネスマインドを持っている。市内各鎮・区同士の誘致合戦が激しく、進出条件は交渉次第の面もあるという。

６．中国の進出先として最近脚光を浴びているのは、上海市を中心とする長江デルタ地域である。東莞市で存在感の大きい台湾系企業の最大の投資先は、2000 年以降広東省から江蘇省に移っている。しかし、委託加工などと言った華南地域特有の進出形態から、資本金等の初期コスト、人件費等のランニングコストとも格段に安く抑えられること、系列を越えた納入先拡大の可能性があることなどを考えあわせれば、東莞市は中小企業のモノ作りの拠点として依然として大きな魅力を有している。

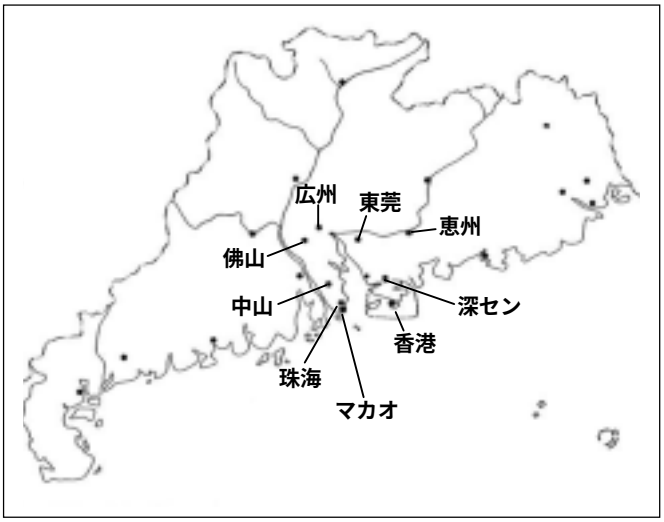
７．独力での進出が可能である大企業ならまだしも、人材に余裕のない中小企業にとってみれば、中国特有の商習慣も要因として、操業するまでには困難が伴う。東莞市では珠江デルタで培ったノウハウをビジネス化した日系企業向け工業団地もある。東莞市進出の恩恵を十分に得ようとすれば、これらを利用するのもひとつの手である。

東莞市の概要

１．東莞市の概要

広東省中南部に位置する珠江東岸の市であり、1985年に恵州市の東莞県から市(県級)となり、1988年に地区級の市（省と同格である北京、天津、上海および重慶の４つの直轄市に次ぐレベル）に昇格した。４つの区および28の鎮から構成され、北は省都広州市、南は深セン市に隣接している。東西の長さは 70.45㎞、南北の長さは46.8㎞で、面積は2,465㎞^{2}と神奈川県と同程度である。市の中心地から香港までは140㎞離れている。

図表１：広東省全図



総人口は約600万人であるが、そのうち戸籍人口は154万人にすぎない。残りの約450万人は市内に進出した外資系企業の工場で働く他省からの出稼ぎ労働者であり、人口流入が著しい。香港およびマカオ市民のうち約 70 万人は遡れば東莞籍といわれているほか、海外にも20万人以上の東莞出身者がおり、華僑の故郷としても知られている。

気候は亜熱帯気候に属し、年平均気温23.1℃、年間降水量1,819.9㎜、年日照時間1,873.7時間である。

２．経済

(1) 経済状況と産業構造

2002年の成長率は18.4%と85年以来二桁成長を続けており、中国全体の8.0%、広東省全体の10.8%を大きく上回った。

図表２：ＧＤＰの推移　（単位：億元、%）

	1978	1980	1985	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002	構成比
東莞市全体	6.1	7.0	20.4	64.6	205.6	355.5	412.8	492.7	578.9	672.3	100.0
第一次産業	2.7	2.7	6.5	14.7	24.7	30.6	31.1	31.1	31. 6	32.5	4.8
第二次産業	2.7	3.2	9.9	30.6	112.1	191.3	226.8	269.1	315.3	371.2	55.2
第三次産業	0.7	1.2	4.0	19.4	68.9	133.6	154.9	192.5	232.1	268.6	40.0
ＧＤＰ成長率	-	7.6	39.3	27.7	33.1	20.6	17.9	17.9	18.0	18.4	-

（出所）2002年東莞市統計年鑑、東莞市統計公報にもとづき作成

2001年の東莞市のＧＤＰは578.9億元と広東省の８%を占め、広州市、深セン市に次いで３番目の規模である。また工業生産額のうち、委託加工による操業を含めた外資系企業全体による生産の比率は82.5%と広東省でも際立って高く、外資に依存した成長が窺われる。

図表３：東莞市の2001年の主要経済指標

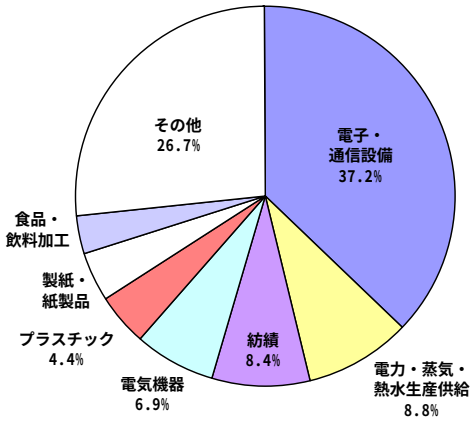
	広東省	東莞市	構成比	広州市	深セン市	珠海市	中山市
人口（万人）	1,982.9	153. 9	7.8	577.0	132.0	75.9	134.8
国内総生産（億元）	7,280.1	578.9	8.0	2,449.0	1,954.7	366.6	362.5
第１次産業	265.6	31.6	11.9	67.1	18.1	15.2	25.0
第２次産業	3,572.0	315.3	8.8	978.8	1,055.7	202.8	206.9
第３次産業	3,442.5	232.1	6.7	1,403.1	880.9	148.7	130.6
一人当たり国内総生産（元）	31,211	37,777	―	42,827	43,355	29,306	26,994
工業生産額（億元）	10,068.4	1,039.7	10.3	2,447.0	3,079.6	662.3	684.4
うち内資	3,254.9	182.4	5.6	961.5	620.6	194.7	216.9
うち外資（香・台・澳を含む）	6,813.5	857.3	12.6	1,485.5	2,459.1	467.6	467.6
（工業生産に占める外資の比率）	67.7	82.5	―	60.7	79.8	70.6	68.3

（出所）2002年広東省統計年鑑にもとづき作成

東莞市はかつてライチの産地として有名な一農村に過ぎず、工場らしい工場も無かったが、1978 年の改革開放政策への転換以来、外資系企業を誘致することで劇的に変化した。78 年に 6.1 億元であったＧＤＰは、2002 年には 672.3 億元と 110 倍規模に達しており急速な発展が窺われる。とりわけ、第二次、第三次産業の比率が高く、それぞれ 55.2%、40.0%と全体の 95%を占めるに至っている（図表２参照）。

第二次産業の中では、電子・通信設備だけで 37.2%を占めていることが大きな特色で、これは、紡績 8.4%、電気機器 6.9%、プラスチック製品 4.4%などの他の産業を大きく引き離している。

図表４：ＧＤＰに占める第二次産業の内訳



(2) 外国貿易状況

2002 年の外国貿易輸出入総額は 442.5 億米ﾄﾞﾙに達している。輸出総額は 237.4 億米ﾄﾞﾙで、広東省全体の 20.0%、全国の 7.3%を占めており、７年連続で深セン市、上海に続き全国第３位の地位を占める。

輸出品目別にみると、機械・電気製品が 153.0 億米ﾄﾞﾙと輸出総額の 64.5%を占め圧倒しており、ハイテク製品がこれに続き 68.7 億米ﾄﾞﾙで 28.9%を占めている。

図表５：貿易額の推移　（単位：億米ﾄﾞﾙ）

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
輸出入総額	212.7	232.7	284.6	320.5	344.5	442.5
輸出総額	113.6	130.6	151.5	171.6	189.9	237.4
輸入総額	99.1	102.1	133.1	148.9	154.6	205.1
貿易黒字	14.5	28.5	18.5	22.7	35.2	32.3

（出所）2000 年東莞市統計年鑑、東莞市統計公報にもとづき作成

３．インフラ状況

(1) 交通事情

イ．鉄道

広九鉄道（広州－香港）は市の東部を南北に貫いており、東莞駅（常平鎮）は香港、広州東駅のほぼ中間に位置している。このため、東莞駅から両駅への所要時間はともに 1 時間 20 分程度で、東莞駅から市内中心部へは車で 40 分程度を要する。

ロ．道路

広深高速道路（広州－深セン）および莞深高速道路（東莞－深セン）が市の南北を縦貫し、その他主要幹線道路網により、各鎮・区が縦横に結ばれている。計画中の市内の東西を結ぶ高速道路が順次開通すれば、市内交通の利便性はさらに向上することとなる。

ハ．空港

市内には空港はないものの、日本との直行便がある広州市の白雲国際空港（東京週２便、大阪週１便）から市内中心部まで車で 45 分、深セン市の黄田空港からも 50 分の距離にある。また、香港国際空港からも 2 時間程度でアクセスできる。

図表６：東莞市の鉄道・高速道路

(2) 港湾

珠江沿いに 11 の港がある。そのうち、虎門港は 18 の埠頭を有し、水深 15mで 5 万トン級の大型コンテナ貨物船が入港できる。また、深セン市の塩田港、蛇口港、広州市の黄埔港、新沙港お

よび香港の利用も可能であり、物流拠点としての整備がすすんでいる。

(3) 電気

東莞市には 11 万ボルト以上の変電所が 73 ある。2001 年の電力供給量は 207.7 億 kwh で、広東省で２番目の供給量である。現状、電力は十分に供給されているが、まれにメンテナンスを理由に計画的な停電が行われる。その場合は供電局から事前連絡を行うとのことであるが、進出した企業に聞くと、実際にはその連絡がないことがあったという。

電気料金については、供電局が最低料金を 0.72 元／kwh と定めているが、鎮・区により若干異なる料金設定が行われている。

(4) 水道

東莞市は珠江に注ぐ東江とその支流が市内を縦横に流れており、豊富な水量を確保している。供水量 200 万m^3／日を超える大型供水所を３カ所有し､広東省では 2 番目の給水量を誇っている。

水質は冷却等に用いる工業用水としては問題ないが、鉄分が多いため研磨には別途フィルターを取り付けるなどの対策が必要である。

(5) 通信

一般電話回線による市内および国内外通話はもちろん、ＡＤＳＬによるインターネットが市内全域で利用でき、デジタルデータ回線も敷設できるなど通信環境は良好である。

(6) 生活

鎮・区政府は外資系企業誘致には生活インフラの整備が重要であるとの認識を持っていることから、工業区建設と同時に外国人駐在員向けの生活インフラづくりに力を入れている。どの鎮・区にも程度の差こそあれ、ホテル（長期滞在可）、外国人向けのアパートがあり、スーパー、日本料理店および娯楽施設が整備されている。市内には５つ星級のホテルが７つもあり、宿泊施設は充実している。

(7) 治安

一頃東莞市の治安は、人口に比べ警察官の数が少なかったこともあり、必ずしも良くなかった。出稼ぎ労働者の流入が激しく、職を得られない失業者により、過去には台湾系企業の駐在員が殺害されるなどの凶悪犯罪も起きている。その後、市政府が警察官の数を増やす等治安の回復に努めた結果、例えば市の中心部である城区では 30 か月連続で殺人事件が起きていないとのことであり、従前と比較して改善されてきているようである。ただし、夜に繁華街の裏道に行かないなどの節度ある行動は必要である。

製造拠点としての東莞

１．外資系企業の進出状況

中国への進出形態は一般に、独資、合弁、合作（三資企業）に分類されるが、広東省においてはこのほかに、「委託加工形態による実質的な進出」ができるのが特徴である。

したがって、東莞市を含む広東省下の統計においても、「三資企業」による進出に「委託加工」を加えて「外国投資」として集計している点で他省と異なるが、これはむしろ外国企業による投資活動の実態を映したものといえる。この委託加工形態による実質的な進出は広東省で組立加工を行う者に幅広い便宜を提供しており、外国投資件数の約半分を委託加工による進出企業が占めるなど、東莞の組立・加工産業と外国貿易の重要な担い手となっている。

最近の進出件数を見ると、ここ数年は委託加工は減少しており、一方で三資企業による直接投資が増加する傾向にある。これは外資企業の投資目的が、従来の 100%輸出を目的としたものから、国内販売を重視するようになってきたことを反映したもので、進出形態はより国内販売の容易な直接投資形態へと変化が見られる。

なお、投資額を国別にみると香港、台湾、日本の順であり、香港系企業の数が群を抜いているが、これは委託加工形態による進出を含めて、外国企業が広東省に進出する際には香港現法を設立するケースが多く、実態としては台湾系、日系、欧米系企業の投資であっても統計上は香港系企業に含まれていることに起因する。

図表７：進出外資系企業の状況　（単位：件、万米ドル）

			1990	1995	1997	1998	1999	2000	2001
件数			1,267	3,077	1,685	1,383	1,362	1,276	1,395
	委託加工		1,075	2,094	1,492	1,051	1,135	871	705
	直接投資		192	983	193	332	227	405	690
金額			10,167	68,438	89,584	94,209	97,112	164,712	181,562
	委託加工		157	1,191	1,624	1,176	n.a.	55,975	66,841
	直接投資		10,010	67,247	87,960	93,033	97,112	108,737	114,721
		合弁	5,871	31,314	27,500	16,036	19,246	18,865	16,413
		合作	3,645	14,983	11,434	13,799	12,748	8,305	6,798
		独資	494	20,950	49,026	63,198	64,456	78,890	88,413
		株式会社	0	0	0	0	612	2,677	3,097
香港			10,167	58,333	68,141	59,839	57,118	88,950	89,559
台湾			0	3,016	3,172	5,381	8,181	23,722	32,130
日本			0	391	1,562	1,763	1,179	7,476	6,994
シンガポール			0	822	1,695	2,365	3,699	3,511	5,595
米国			0	3,230	7,035	1,789	2,368	2,391	2,576
韓国			0	0	75	1,591	961	2,362	2,792
その他			0	1,455	7,904	21,481	23,606	36,300	41,916

（出所）東莞市統計年鑑 1999～2002 にもとづき作成

２．委託加工形態による進出と香港での現地法人設立

(1) 広東省における委託加工

一般にいう委託加工貿易とは、ある国の受託企業が外国の企業から原材料、部品などの提供を受け、加工・組立を行った後、製品を外国企業へ輸出し加工賃を受け取る取引を指し、中国でも各地で盛んに行われている。この輸入原材料、部品などは、加工後に輸出されることを前提として、関税を免除（保税扱い）されている。

受託企業の工場建物・設備と、安価で豊富な労働力を利用した委託加工貿易は、外国企業にとって①資金負担が少ない、②リスクが小さい、③実務的に取り組みやすい、といった利点がある。

一方、広東省では上述の一般的な委託加工貿易だけでなく、外国企業が生産実体のない中国企業（郷鎮（町村）政府傘下の発展公司など）と形式的に委託加工契約を締結し、同時に経営の委託を受ける形をとることによって、実質的には外国企業が現地で生産および輸出入を行う進出形態のことも広く委託加工と呼ばれている。この方法は広東省の低廉な労働力を活用するために香港企業が 1980 年代から行っているもので、少ない投資コストで中国国内に実質的な自社工場を設立することができる。

なお、東莞市には日系企業向けの委託加工工場として設立された賃貸用の標準工場もある。こうした標準工場のテナントとして入居し生産に必要な機械設備を持ち込めば、すぐに操業を開始できる。これらの標準工場は工場設備だけでなく、人材募集、通関業務、経理事務等の代行サービスも提供するのが一般的である。テナント側の派遣社員は生産に専念できることから、資金力や現地事情に乏しい中小・零細企業にとって便利な進出形態となっている。

(2) 転廠

保税扱いで輸入して加工・組立を行った商品は輸出を前提とするものであり、通常、中国国内で販売することはできない。したがって、本来であれば国内工場で加工を施した半製品などは、国外に物理的に輸出しなければならない。しかし広東省では、通関記録上は一度海外（香港等）へ輸出した後に再輸入した形として、実際には中国内の他工場に直接受け渡す取引形態（転廠取引）が認められている。これにより、加工後の半製品などを、中国の流通税である増値税や関税を賦課されることなく複数の企業間で移転することができ、企業間での効率的な分業が可能になるというメリットがある。

ただし、転廠取引は広東省のみで行われている特殊な取引であり、法的にはグレーな制度であ

る。したがって、将来的に廃止となるリスクがあることは意識する必要がある。

(3) 香港での現地法人設立

委託加工を行うにあたっては、同時に香港に現地法人を設立するのが一般的である。これは上述の委託加工や転廠といった広東省独自のメリットを享受するための決済、貿易等の事務機能を持たせるとともに、香港の事業所得税率の低さなど税制面の有利性を享受できるなどの相乗効果が得られるためである。

ただし、香港の事業所得税率は 17.5%（2003 年４月より 1.5%引き上げられた）と日本と比較して著しく低いことから、日本のタックスヘイブン税制には留意する必要がある。また、部品や原材料の子会社への販売にあたっては、移転価格税制にも注意が必要になる。

３．製造拠点としての優位性

(1) 東莞市の強み

1980 年代は繊維、玩具、時計など軽工業を中心とした香港系企業の進出が圧倒的であったが、1990 年代に入るとＩＴ産業を中心とした台湾系企業、日系企業等が進出してきたことにより、今やＩＴ産業の集積地とさえ言われるようになった。珠江デルタ地域に位置する都市は、ほかにも深セン市をはじめ、珠海市、広州市、仏山市、中山市等がある。その中から、外資系企業は次の点に魅力を感じ進出してきているようである。

イ．香港からのアクセスの良さ

南に隣接する深セン市および香港、北に隣接する省都・広州市に挟まれており、特に香港からのアクセスが容易である。委託加工の場合、中国側の工場との契約は通常香港に設立した子会社が締結し、香港に開設した銀行口座を通じて加工賃その他の手数料を支払う形態が一般的であり、①物流拠点としての優位性、②税制面の有利性、③整備された金融、法務、通信などのメリットを享受できる。

ロ．市政府および各鎮・区政府の対応

東莞市では市政府自らがその役割を許認可ではなく、進出企業へのサービス提供と公言しているほどであり、役人というよりはビジネスマンといったスタンスである。元来広東省は国営企業の影が薄く、市の発展が外資系企業の進出にかかっているという認識が政府の役割をこのように変えてきたものと考えられる。進出後においても鎮・区政府の権限が及ばない税関への対応等も、市政府が企業の側に立って支援してくれるケースもある。

また、東莞市は同じ広東省内にある深セン市の経済特区や珠海市の保税区のように国家級の開発区ではないため、国税の半分（地方政府のとり分）や地方税の減免等の優遇措置を与えることで、実質的に経済特区に進出したのと近い効果を提供し、外資系企業の進出を促している。したがって、市内の各鎮・区間の外資系企業誘致競争が激しく、結果として進出企業に対する支援の質の向上につながっている。

ただし、これらの優遇税制は中国のＷＴＯ加盟によって曲がり角に来ており、これだけを頼りに進出することは慎むべきである。

ハ．低い労働コスト

四川省や湖南省といった内陸部からの若い出稼ぎ女性が無尽蔵におり、３年もすれば家を建てることができる程の貯金を携えて故郷に帰っていくというサイクルが繰り返されている。その結果、月 1,000 元程度（残業代・社会保険費用込み、約 15,000 円）の人件費がほとんど上昇せず、労働コストが安価であり続けている。

また、彼女たちは当地に永住できないため、短期間で稼ぐ必要がある。労働意欲が高く、残業もいとわないし、手先が器用で視力が良いため、質の高い工員として、生産を支えている。

ニ．裾野産業の集積

1990 年以降のＩＴ産業を中心とした台湾系企業の進出加速により、今やパソコンおよびその周辺機器、電子部品、ＯＡ機器、携帯電話等の生産・輸出拠点になっており、パソコン部品の95%以上を市内で調達できるという。完成品メーカーにとっては、先にあげた道路網等の充実により部品を短時間で調達できるほか、部品メーカー同士の競争も激しいため、高品質の部品を低価格で購入できるというメリットが生じている。

(2) 日系企業向け工業団地利用の利点

生産コストの削減のため、中国進出を検討している中小企業にとって、東莞市は有望な進出先といえよう。その優位性を十分に引き出して進出効果を上げるために、日系企業向けの工業団地に入居するのも有効な手段である。当初は委託加工形態として投資額を極力抑えておき、生産が一定規模に達して現地でのノウハウが積み上がってから、自前の工場を建設し、中国国内販売の可能な独資への転換を図るといった、リスク軽減策も可能である。

日系企業向け工業団地を利用するその他のメリットとしては、以下のようなことが考えられる。

- 賃貸用標準工場のテナントとして入居し生産に必要な機械設備を持ち込めば、すぐに操業を開始できるため、生産立上げまでの時間を短縮することができる。
- 標準工場は工場設備だけでなく、人材募集、通関業務、経理事務等の代行サービスも提供するため、テナント側の派遣社員が生産に専念できる。
- 日本人が常駐している団地もあり、進出企業が現地事情に乏しくても、工場運営に関するサポートが円滑に受けられる。

図表８：標準工場利用による負担軽減例

			標準工場での委託加工	独資での委託加工工場設立
初期	資本金		不要	要
	土地・建物	工場（付帯建物）	不要（ただし自己建設も可）	要
		宿舎（厚生施設）	不要（団地建設時設置済）	交渉
	インフラ工事	消防設備	不要（団地建設時敷設済）	交渉
		電力設備	不要（　〃　）	交渉
		水道設備	不要（　〃　）	交渉
	内装工事	電気・水道工事	150 元/㎡程度	実費
	委託加工申請・営業許可申請		なし（団地ライセンス使用の場合）	2,000 元（正規申請費用）
	販売許可	輸出入・国内販売	なし（団地ライセンス使用の場合）	2,000 元（正規申請費用）
	初期必要設備	事務機器	自社で用意	自社で用意
		食堂設備	不要（設置済）	自社で用意
		厚生施設	自社で用意（従業員寝具等）	自社で用意
		その他付帯設備	自社で用意	自社で用意
運営	材料購入（国内調達）		不可（転廠の場合可能）	自由
	家賃		8.2 元/㎡（規定外は異なる）	なし
	従業員給与	政府受入（責任者）	不要（工場団地側負担）	3,000 元/人（強制ではない）
		〃　（会計士）	不要（工場団地側負担）	2,000 元/人程度
		〃　（税関員）	不要（工場団地側負担）	2,000 元/人程度
		警備	不要（工場団地側負担）	1,000 元/人程度
		清掃	不要（工場団地側負担）	800 元/人程度
		工場メンテ	不要（工場団地側負担）	1,500 元/人程度
		貿易	不要（工場団地側負担）	2,000 元/人程度
		総務（対外対応）	不要（工場団地側負担）	1,500 元/人程度
		食堂	不要（工場団地側負担）	800 元/人程度
		直接従業員	実費（最低給与 400 元/人）	実費（最低給与 395～450 元/人）
		間接従業員	実費	実費
	許可運営費		不要（工場団地側負担）	実費（当局との交際費等）
	人頭税（付加価値税）		実費（加工費輸出金額×23%）	実費（従業員数×30～35 元 or 建物総面積×1.5～2 元）
	各種保険費		実費（軽減あり）	実費
	各種税金		実費（軽減あり）	実費
	運送費	東莞～香港間	実費（3t ﾄﾗｯｸ片道 HK$2,000）	実費（3t ﾄﾗｯｸ片道 HK$2,000）
	貿易手数料		実費	実費
	水道料金		1.2 元/ｔ（鎮等により異なる）	実費（鎮等により異なる）
	電気料金		0.752 元/kwh	実費（鎮等により異なる）
	通信費		実費	実費
	その他経費		実費	実費
	管理費		月 HK$８/㎡	なし

（出所）名立有限公司より資料提供

(3) 上海・華東地域との比較

最近では、上海市を中心とした長江デルタ（上海・華東地域）の発展が著しく何かと話題になるにつれ、日本企業の進出先候補として珠江デルタ（広東・華南地域）と比較する例が多く見られるようになってきた。

東莞市で存在感の大きい台湾系企業の動向をみても、1999 年までは広東省が投資先 40%を超えていたが、2000 年には長江デルタに位置する江蘇省が追い抜き最大の投資先になっている。

長江デルタには日系大手企業も多数進出しているが、生産活動がまだ軌道に乗ったとはいえない企業も多い。同地域には大手企業の要請を受けて進出した中小企業も多いが、珠江デルタと比較すると中小企業同士の横の連携が未熟で、安定した受注が確保できないケースもあるほか、当局との折衝に労力を要するケースも多いようである。

一方の珠江デルタでは、日系中小部品メーカーにとって納入先拡大の可能性もある。日系大手企業からは「当地では系列を越えた取引が一般的であり、日本では取引関係になかった中小企業でも系列にこだわらず販路拡大のチャンスがある」との話も聞かれた。ただし、同一地域内での競争も激しく、日系以外の企業も技術的なキャッチアップが激しいため、高品質、低価格、柔軟な納期等に応えられることが必要である

先に挙げたとおり、広東省では委託加工というこの地域独自の進出形態によって初期投資を抑えることができ、また、長江地域と比較すれば一般に当局との交渉などもスムーズであるといわれている。生産以外の人員的余裕に乏しく、また海外生産の経験にも乏しい中小企業が、手間とコストをできるだけかけずに、より速やかに、より日本に近い形で生産を開始できるという点では、珠江デルタは依然優位性を保っている。

製造拠点としての東莞市の投資環境を同じ広東省にある深セン市(特区)および上海市の後背地である浙江省嘉興市と比較した場合、次のとおりとなる。

図表９：製造拠点としての比較

		珠江デルタ（華南地域）		長江デルタ（華東地域）
		東莞市	深セン市(特区)	嘉興市（嘉興経済開発区）
税制（企業所得税）※	国税	24%(鎮により優遇あり)	15%	24%（優遇により 15%）
	地方税	３%(鎮により優遇あり)	３%（優遇により免除）	３%（優遇により 1.5%）
	その他	①利益が出た年から 2 年間免税、3 年間半額免税 ②輸出比率 70%以上の企業は 6 年目から半額免税③ハイテク企業は 6～8 年目まで半額免税	①利益が出た年から 2 年間免税、3 年間半額免税 ②輸出比率 70%以上の企業は 6 年目から 10% ③ハイテク企業は 6～8 年目までは 10%	①利益が出た年から 2 年間免税、3 年間半額免税 ②輸出比率 70%以上の企業は 6 年目から 10% ③ハイテク企業は 6～10 年目までは半額免税
人材		内陸部からの出稼ぎ (単純労働向き)		地元の高学歴・熟練工 (知的労働向き)
ワーカーの賃金水準（社会保険等を除く）		395～450 元/月程度	600 元/月程度	400～800 元/月程度
地価		約 150 元/㎡	約 200 元/㎡	約 90 元/㎡
委託加工による実質的進出		可	可	不可
法規制の運用		交渉次第で融通が利き、柔軟性が高い	ある程度柔軟性あり	法規制の遵守を原則とし、透明性が高い
産業集積状況		電子機器が中心		広範な産業
製品販売		輸出志向		内販志向
金融		香港市場の利用(国際市場)		上海市場の利用 (国内市場であり、様々な制約あり)
治安		改善傾向にあるが注意は必要	経済特区と特区外の境(第二国境)付近での悪化	良好
適合する進出企業		中小企業 労働集約産業		どちらかというと大企業 〃　資本集約産業

※　広東省における委託加工での進出を除く、直接投資の場合。

（出所）各種報道、文献、ヒアリング等より作成

東莞市の工業団地の特色

東莞市には工業団地がいたるところに点在し、さながら市内全域が工業団地の様相を呈している。今回は市内７カ所の工業団地を訪問したので、紹介することとしたい。

１．莞城科技園（城区）

(1) 設立　2002 年６月
(2) 開発面積　68 万㎡
(3) 運営主体　東莞市城区科技園開発管理公司（区政府 100%）
(4) 交通アクセス　香港から 150 分、深センから 90 分、広州から 30 分
(5) インフラ料金
　イ．電力　0.6315 元／kwh（315KVA 以上）
　ロ．工業用水　1.1 元／m^3
(6) 土地購入費用　300 元／㎡
(7) 標準工場リース料　月 12～14 元／㎡（2,250 ㎡／フロア）
(8) 進出企業　日系中小企業 12 社（電子部品、ＯＡ機器部品、精密金型、自動車部品、日用品加工等）を中心に台湾、欧米、豪等合計 20 社
(9) コメント
・誘致対象はハイテク産業だが環境に悪影響を与えない産業であれば進出可能である。
・標準工場の空きはあるが、オーダーメイドの工場を建てる用地はない。
・城区には日系企業が 20 社が進出しており、特にマブチモーターの存在が大きい。
・市の政治・経済の中心地であり、ウォルマート(米)、カルフール(仏)、ジャスコ等小売業が進出しており、買い物には不便ない。治安は一時悪化したが、改善傾向にある。

図表 10：訪問先工業区位置図

２．石龍信息産業工業区（石龍鎮）

(1) 設立　1996 年 8 月
(2) 開発面積　65 万㎡
(3) 運営主体　石龍鎮工業総公司（鎮政府 100%）
(4) 交通アクセス　香港から 150 分、深センから 90 分、広州から 60 分
(5) インフラ料金
　イ．電力　0.96 元／kwh（直接申請）または 1.06 元／kwh（運営会社への申請）
　ロ．工業用水　1.25 元／m^3
(6) 土地購入費用　360 元／㎡
(7) 標準工場リース料　月 11～15 元／㎡（3,000 ㎡／フロア）
(8) 進出企業　京セラミタ、台湾ＥＭＣ社等 10 社
(9) コメント
・日系企業の投資額が 70%を超える日系企業色の濃い鎮であり、鎮政府の日本企業に対する理解はある。特に京セラ、ミノルタ等の大企業の存在感が大きい。

３．橋東工業園（橋頭鎮）

(1) 設立　2003 年 12 月
(2) 開発面積　200 万㎡
(3) 運営主体　東莞市橋新実業発展有限公司（鎮政府 100%）
(4) 交通アクセス　香港から 150 分、深センから 90 分、広州から 90 分
(5) インフラ料金
　イ．電力　0.6815 元／kwh（315KVA 以上）
　ロ．工業用水　1.2 元／m^3
(6) 土地購入費用　80 元／㎡　※場所によって異なる
(7) 標準工場リース料　月 9 元～／㎡（3,000 ㎡／フロア）
(8) 進出企業　住友ベークライトほか日系企業 3 社
(9) コメント
・日系企業は 7 社進出している。
・鎮政府主導による当該工業団地に加え、市政府主導による 250 万㎡の工業団地も開発中であり、大規模かつ完成度の高いものとなる予定である。
・これまで外資系企業誘致に積極的でなかったため、鎮政府の誘致体制が未だ十分とはいえず、交渉等の経験に乏しい中小企業の単独での進出には懸念がある。

４．第三工業区（高ブ鎮）

(1) 設立　2000 年（現在 60%完成、2005 年初旬完成）
(2) 開発面積　500 万㎡
(3) 運営主体　高ブ鎮対外経済弁公室
(4) 交通アクセス　香港から 150 分、深センから 90 分、広州から 30 分
(5) インフラ料金
　イ．電力　0.628 元／kwh（315KVA 以上）（配電能力 11 万ボルト）
　ロ．工業用水　1.4 元／m^3
(6) 土地費用　購入：100～300 元／㎡
(7) 標準工場リース料　月 8～12 元／㎡（6,000 ㎡／フロア）
(8) 進出企業　日本電産、大三ゴルフほか日系企業 5 社
(9) コメント
・鎮政府の対応が優れており、進出後も税関業務のコンピュータ管理、法改正による影響分析の提供、工場の労務・安全管理の調整、公安・税務当局との調整等を支援する。
・高ブ鎮には外資系企業が約 200 社進出しており、中でもナイキ、アディダス、アシックス等のスポーツシューズ下請メーカー（世界最大）である台湾系香港企業の裕元工業が進出している。
・日系企業では日本電産等約 10 社が進出している。

５．東莞長安平謙工業団地（長安鎮）

(1) 設立　2002 年 12 月
(2) 開発面積　10 万㎡
(3) 運営主体　平謙国際有限公司
(4) 交通アクセス　香港から 90 分、深センから 30 分、広州から 60 分
(5) インフラ料金
　イ．電力　約 0.7 元／kwh
　ロ．工業用水　約 1.4 元／m^3
(6) 標準工場リース料　月 13～15 元／㎡（2,808 ㎡／フロア）
(7) コメント
・1982 年より日系大手メーカーとの合弁により実績を持つ香港系企業・平謙国際有限公司が建設した工業団地。進出企業が生産に専念できるよう、総務、労務、財務等の管理業務を代行するため、中国ビジネスのノウハウのない中小企業にとっては利便性が高い。
・長安鎮には約 1,700 社もの外資系企業が進出しており、ソニー、リコー、キャノン、ＴＤＫ、松下電器、シャープ等の大手企業をはじめ日系企業の進出も 70 社を超えている。
・深セン市に事務所があり、日本人が常駐しているので相談しやすい。

６．東莞東抗平謙日本工業団地（東抗鎮）

(1) 設立　開発中（管理棟のみ完成）
(2) 開発面積　105 万㎡
(3) 運営主体　平謙国際有限公司（東抗鎮政府との共同事業）
(4) 交通アクセス　香港から 120 分、深センから 60 分、広州から 60 分
(5) インフラ料金
　イ．電力　約 0.63～0.68 元／kwh
　ロ．工業用水　約 1.6 元／m^3
(6) 土地購入費用　188 元／㎡
(7) 標準工場リース料　月 9～12 元／㎡（2,808 ㎡／フロア）
(8) コメント
・前述の平謙国際有限公司と東抗鎮政府との共同事業であり、日本企業に的を絞った工業団地である。
・外資系企業は約 230 社、うち日系企業は 7 社が進出している。
・深セン市に事務所があり、日本人が常駐しているので相談しやすい。

７．漁梁囲名立工業城（清渓鎮）

(1) 設立　2002 年 4 月
(2) 開発面積　15 万㎡（第 1 期：10,000 ㎡、第 2 期：30,000 ㎡、第 3 期：110,000 ㎡(2003 年以降)）
(3) 運営主体　名立有限公司
(4) 交通アクセス　香港から 120 分、深センから 60 分、広州から 120 分
(5) インフラ料金
　イ．電力　0.752 元／kwh
　ロ．工業用水　1.2 元／m^3
(6) 土地購入費用　188 元／㎡
(7) 標準工場リース料　月 8.2 元／㎡
(8) 進出企業　日系 6 社
(9) コメント
・信金中金香港支店で信用金庫取引先 2 先（金型製造、カメラ用レンズ製造）の紹介実績

があり、7～8 月にかけて順次操業を開始する予定である。
・日本人が常駐しており、工場運営上の相談が受けられる。
・工場をカスタマイズすることになるので、契約期間(3 年)満了前の撤退は不可。
・清渓鎮は、“ 東莞市のシリコンバレー ”と呼ばれるほど台湾系企業によるパソコンの周辺機器の一大生産拠点になっている。外資系企業の進出数は約 1,000 社、うち日系企業は 14 社進出している。
・日本に事務所がある（漁梁囲工業区発展事務所　東京都江東区木場３　03-3630-6307）。

進出にあたっての注意点

１．進出日系企業からのアドバイス（訪問企業からの聴取内容）

	所在地	業　種	進出形態	進出	従業員	交通アクセス
A社	莞城科技園	複写機向けアルミダイカスト加工	独資	2002 年５月 （2003 年操業）	日本人１名、 中国人 26 名（スタッフ 11 名、工員 15 名）	香港から 150 分、深センから 90 分、広州から 30 分
B社	高ブ鎮 低湧工業区	電子部品向けプラスチックシート成型	委託加工	2002 年 10 月 （2003 年４月操業）	日本人３名（総務・生産・営業） 中国人 20 名（スタッフ８名、工員 12 名） ６×２チーム体制で 24 時間操業	香港から 150 分、深センから 90 分、広州から 30 分

(1) アルミ加工Ａ社（城区・莞城科技園）

イ．進出経緯

・納入先が深セン市にあるため、中国に進出した。深セン市は納入先に近いというメリットはあったが、当社のような小規模工場にとって、工場の１フロアだけを借りることができる等柔軟に対応してくれる点で東莞の方が適していると判断した。工場設立のために各地を見て回ったが、深セン市は大工場に適していると思われる。タイにも生産拠点を有しているが、そこではエアコン向け部品を 10 年前から製造している。

・中国進出は当社香港支店で独自に調査して決定した。進出形態は中国内での販売を見越して独資にした。

ロ．現地の状況

・2,250 ㎡の標準工場の１階部分を借り、独自に内装を行った。地盤に問題はなく、区政府の支援も厚く、当工業区はきちんと管理されていると思われる。

・昨日停電があったが、前日になるまで通告がなかった。供電局のメンテナンスが理由ということである。水供給は問題ない。ガスは使っていない。

・設備の通関には時間がかかった点は苦労した。許可が下りたのは昨年の 11 月のことで７か月も要した。税関には区政府も手が及ばない。

ハ．人材の状況

・人材は、東莞市に進出している日系企業からの紹介や人材市場を利用して独自に募集した。工員の人件費は社会保険込みで 900 元/月である。

ニ．現地での生活

・治安は良いと思う。

・買い物についてはウォルマートとジャスコがあり、値段はウォルマートの方が安い。

・住居は外国人等を対象にした高級マンションで、家賃は 88 ㎡で 2,500 元/月である。より大きな部屋でも 3,000 元/月で賃借可能とのことである。

・夕食は城区内に 10 店ある日本料理屋に行くことが多い。値段は 50～100 元であり、地元の食堂と比べると、値段は高い。

・昼食は科技園内の食堂を利用している。

ホ．現状の問題点および今後の展開

・要望は、今なお工事中である管理職用の寮と食堂を早く完成させてほしいことである。

・外貨管理や通関などは煩雑な手続きを要するが、外貨管理局や税関は中央政府レベルの組織であり、区政府レベルでは手が及ばない。工業団地や区政府の支援度は高いとはいえ、操業後、これらについてどこまで支援してもらえるかといった懸念は残る。

(2) プラスチックシート成型Ｂ社（高ブ鎮・低湧工業区）

イ．進出経緯

・フィリピンで生産していた製品の納入先が深セン市に移転するなど、中国が企業を引き付け

ている姿を目の当たりにし、市場の発展を睨んで進出した。今後フィリピンでは別の製品を生産することにしている。

・中国進出は４年前から計画し、社長自らが調査を行って進出を決定した。社内での反対はなかった。

・当地に決定したのは、高ブ鎮政府の対応が熱心であり、信頼がおけると感じたからである。税関職員が来た時も、鎮政府が間に立ってくれるなどそのサービス精神には感心している。できる、できないは別にして、進出企業の身になって真剣に考えてくれる。

・納入先としてターゲットにしている大手日系メーカーが近くにあることも決定理由の一つである。

ロ．現地の状況

・フィリピンでも工場の立ち上げを担当したが、中国はやり方が違う。しかし、進出前には大変な苦労を強いられると覚悟していたが、案外円滑に立ち上げられたため、やや拍子抜けしている。

・まだ操業していないので、インフラ、特に電気については何とも言えないが、１度事前通告なしに停電があった。

・人件費を含めて物価はフィリピンより高いと感じている。しかし、フィリピンから中国に納入する輸送費を考慮すると、トータルではここで生産したほうが安くなるのではないか。ただし、進出理由は低コスト生産ではなく、市場の発展を期待してのことでたいした問題とは認識していない。

・当社の製品原価の大部分は原材料費で、人件費の比率は小さい。原材料は外国から調達しているが、今後は華南地域からも調達していきたい。製品は原材料費が高いため、薄利多売となる。

・工場は標準工場 1,600 ㎡（３階建）の１階部分を借りている。３階部分は台湾企業が入っているが、２階部分は未入居である。工場は当面半分しか使用しないが、将来は全面積使用する予定である。

・製作機械は１台導入済み、２台目は５月に導入する予定である。

・広州市、深セン市は日系企業の横のつながりがあるが、東莞市には商工会は存在しない。しかし市内中心部、北部、中部、長安鎮の４地区で日本人会が組織されており、それぞれが広州市、深セン市の商工会と交流をもっている。

ハ．人材の状況

・中国人スタッフは人材市場、日系企業の紹介で集めた。今のところ、優秀であると評価している。給与は 1,500～2,000 元/月である。日本語ができる人もいる。鎮の紹介で通関士を雇っている。

・工員は張り紙で募集しようと考えている。

ニ．現地での生活

・従業員宿舎は４部屋（計 248 ㎡）を借りている。日本人３人はそれぞれ、ホテル、ウォルマートがある高級マンションに住んでいる。総経理の部屋は 2,000 月/元（100 ㎡）で、24 時間ガードマン付き。治安は問題ない。

・広州市よりは不便である。西洋料理も食べられないし、ジャスコも規模が小さい。

・工業区内に食堂がないため、昼食は近くの食堂で済ませている（5～6 元）。当該食堂と契約しており、従業員もそこで済ませてもらっている。

・夕食は城区まで出ている。

ホ．現状の問題点および今後の展開

・仕事は確保しているので、資金繰りが大切である。これは、中国に進出するために気を付けるべき点というものではなく、現在中小企業が置かれた一般的な状況である。

・納入先が大手企業なので、売代金回収には懸念がない。仕入れは現金決済で行う。

・現在の製品は同業他社との競争が厳しく、提案営業、高付加価値化で対応するしかない。目下、納入先としてターゲットにしている大手日系メーカーと取引できるよう営業担当が奔走している。

２．現地コンサルタント企業からのアドバイス

イ．当社の概要

設立時期：2002 年 1 月
業務内容：中国での日系企業向工業団地運営・管理、中国貿易業務支援、
駐在員生活支援等
社 員 数：35 名（うち日本人１名）

ロ．東莞市について

・東莞市が日本企業誘致に注力しているのは、台湾企業が出尽くしたからである。韓国企業については、三星等の大企業は別として、近距離にある山東省への投資が多く、華南地域でのプレゼンスは低い。

・東莞と深セン市を比較すると、東莞は支出費用が不透明である一方、深セン市は透明性が高い。例えば、社会保険ひとつとっても、深セン市では工員数分きっちり払うが、東莞では工場面積を基準にするなど柔軟であり、これが進出企業にとってメリットとなっている。ただし、東莞市といえども中長期的に政策の透明性を増していくことは明らかであり、今後規定に則った対応を迫られる可能性があることは意識すべきである。

・その透明性ゆえに、深セン市ではコストの見積りが容易である。進出地を決めるにも、家賃さえ分かればコスト比較が可能である。ただし、地盤沈下が生じている地域もあるようなので、価格だけで決定するのは考えものである。

ハ．進出形態について

・進出形態では合弁は避けた方が賢明だろう。合弁では中国側が現物出資で 51%を握り、外国側は設備、技術、資金を拠出し 49%止まりになってしまうなど、交渉の過程でマジョリティーを取られてしまう例が多く、注意すべきである。合弁契約は 20 年というように長期にわたるため、撤退したくとも撤退できない企業がたくさんある。

ニ．東莞市での生活について

・進出した場合の住居費用は、安いもので 400 元/月(2DK)、ガードマン付きで 2,000 元/月、別荘タイプになると 3,000～5,000 元/月である。場所にもよるが、間取りで見ると 100 ㎡で 3LDK+2 バスタイプで 2,000～3,500 元/月といったところである。なお、委託加工先の名義で購入できるが、外国人は上海のように直接購入はできないので、清算（撤退）時のリスクがある。

・東莞に駐在する日本人の休日の余暇は、ゴルフ、釣り、山登り、国内旅行などである。ゴルフは平日 500 元、土日 900 元でできる。車で 10 分くらいの距離にゴルフ場がある。

・テレビはＮＨＫワールドやスカイパーフェクＴＶ等を見ることができる。

・生活費は月 10 万円で足りる。

ホ．中国ビジネスでの注意点

・中国で成功するには、当局との交渉時における詰めを中国人同士で行わせることである。中国通で豊富な人脈があり、中国語に堪能な日本人でも中国当局との交渉には思わぬ困難が生じがちである。コンサルタント等を使うのではなく、自社の給与で中国人を雇い自分の利益につながるようにしておくことで、中国人も真剣に働くものだ。

・中小企業において日本から派遣できる駐在員はわずかである。また生産畑の人材であることが多いことから、日本人は生産面に注力し、交渉など対外面は中国人に任せるとよい。中小企業の生産畑の人間が一人で運営していくことは困難である。信頼できる中国人を雇えるかどうかがポイントになる。

- 雇う中国人スタッフは、歴史的経緯から日本語を解する人が多い台湾人を雇うとよい。
- 同じ顔をしていても、日本人と中国人は考え方が全く違う。時間のかかることであるが、中国に住み、中国人と付き合い、彼らへの理解を深めることが必要である。
- 中国進出を考えるにあたり、言葉の問題は大きい。だからといって、鎮政府側の通訳を全面的に信用してはならない。一般に彼らは仲介しているだけであり、権限を持っていない。日本語ができても、中国人であり、鎮側の人間である。イザという時に日本企業側に立つことはないと考えるべきである。
- 日本に留学経験があるという中国人に通訳と実務を任せてしまうのも問題がある。中

国の動きは早く、留学している間にも中国の法制度等は変化する。日本で対中窓口としての役割を担わせることが有用な使い方ではないか。

・日系コンサルタントを全面的にあてにするのにも問題がある。中には、政府との有力なコネクションがあると触れ込んでいる業者もいるが、政府の役人というのはいずれ変わってしまうものだ。

・中国でしてはいけないことは２点ある。第一に赴任時の挨拶で「中国には社命で来ており、来たいから来た訳ではない」という発言、第二に人前で中国人を叱責することである。

・海外では日本での系列を越えた取引が行われており、親企業に追随して進出してきたとしても、営業力がなければ競争で負けてしまう。これは一方で、今まで取引実績のなかった企業に納入する機会が生じるというメリットがあるということでもある。

（香港支店　丹羽弘之、河合峰貴）

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようにお願いします。また、この資料は当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫　総合研究所
アジア業務相談室　行

今回の「アジア業務相談室情報 Vol.２０」について

今後、「アジア業務相談室情報」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

年　　月　　日

貴金庫（社）名　　ご芳名

ご担当部署・役職名

ご住所

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

（〒104-0031　東京都中央区京橋３－８－１）
（Ｅ-mail：s1000790@FaceToFace.ne.jp）
（ＦＡＸ：03-3563-7551）